



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社松家ホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 1413 URL <http://hinokiya-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 平成27年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	33,547	△5.4	919	△33.0	912	△34.6	306	△44.9
26年12月期第2四半期	35,448	50.2	1,370	135.1	1,393	130.5	556	37.7

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 102百万円(△84.0%) 26年12月期第2四半期 639百万円(38.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	22.56	22.13
26年12月期第2四半期	40.96	37.34

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、26年12月期第2四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。当該変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(4) 追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	42,865	14,744	28.5
26年12月期	38,708	15,022	31.6

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 12,213百万円 26年12月期 12,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年12月期	—	25.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,800	5.2	4,900	10.8	4,703	5.4	1,540	△23.6	113.45

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、売上高及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替後の前年同期数値を用いて算出してあります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名)

除外 2社 (社名) 株式会社桧家住宅北関東、株式会社桧家住宅三栄

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」の「(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期2Q	13,575,000株	26年12月期	13,575,000株
27年12月期2Q	193株	26年12月期	193株
27年12月期2Q	13,574,807株	26年12月期2Q	13,574,807株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策が下支えとなり緩やかな回復基調が続き、雇用情勢や所得環境の改善により個人消費は持ち直しの動きがみられました。

住宅業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、雇用情勢や所得環境の改善に加え政府による住宅取得支援策（住宅ローン減税の延長、省エネ住宅ポイント制度、フラット35Sの金利引下げ幅の拡大等）が下支えとなり徐々に回復の兆しがみられ、国土交通省発表による持家の新設住宅着工戸数は、前年同月比で2ヶ月連続の増加となりました。

このような状況のもとで、当社グループは平成29年12月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、お客様の“暮らしを豊かに育む”、お客様にとって利便性の高い「ワンストップ・ソリューション・カンパニー」を目指し持続的な事業の成長とさらなる企業価値の向上に向け、当社グループ経営理念「最高品質と最低価格で社会に貢献」に基づき、それぞれの事業セグメントでお客様のニーズにあった新商品開発と展示場作り、住宅関連サービスの拡充等、売上拡大に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は335億47百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は9億19百万円（前年同期比33.0%減）、経常利益は9億12百万円（前年同期比34.6%減）、四半期純利益は3億6百万円（前年同期比44.9%減）となりました。なお、断熱材事業で計上された特別損失により利益面では計画を大きく下回りました。

セグメント別の業績(セグメント間の取引消去前)は次のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、当第2四半期連結累計期間の売上に繋がる昨年度下期の受注が減少したこと及び当第2四半期連結累計期間において予定していた一部の完成引渡しが下期以降にずれ込んだことから、販売棟数及び売上高は前年同期を下回りました。しかしながら、利益面においては、当期首に実施した子会社の合併及び不採算展示場の閉鎖に伴うコスト削減効果により、前年同期を大幅に上回りました。また、受注においては、市場環境が緩やかに回復する中、住宅展示場への新規出展及びモデルハウスのリニューアル、テレビCMや販売キャンペーンの実施、さらに、各種見学会（完成現場・断熱構造・施住宅等）の開催を強化する等、積極的に受注拡大に努めた結果、受注棟数は前年同期を上回りました。

この結果、受注棟数1,333棟（前年同期比8.5%増）、受注高252億22百万円（前年同期比10.3%増）、売上棟数941棟（前年同期比8.9%減）、売上高は185億45百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益（営業利益）は5億70百万円（前年同期比32.3%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、注文住宅各社においても、土地を所有していないお客様への土地の仲介及びモデルハウスの販売を強化する等、売上拡大に努めたものの、前年第1四半期に発生した消費税率引上げ前の駆け込み特需がなくなったことに加え、特に首都圏での競争激化により分譲戸建住宅の販売が低調だったこと等により、販売棟数及び売上高は前年同期を下回りました。利益面においても、売上高が減少したことにより、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上棟数149棟（前年同期比18.6%減）、売上高は58億9百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

③ 断熱材事業

断熱材事業におきましては、建築物向けの断熱材の施工販売及び商品販売において計画未達となりましたが、堅調な受注を受け、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、利益面においては、第1四半期において断熱リフォーム車両の引渡しに時間を要したことによる利益減少及び施工体制、販売体制強化のための人員増加等に伴う固定費の増加を補うことはできず、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は66億31百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益（営業利益）は2億11百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

④ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、前年第1四半期に発生した消費税率引上げ前の駆け込み特需がなくなったこと、注文住宅事業での販売棟数減少の影響により、外構工事等の受注が伸び悩んだことにより売上高は前年同期を下回りました。一方、利益面においては、原価率の改善や固定費の削減等に努めた結果、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は11億33百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

⑤ 介護保育事業

介護事業におきましては、各種イベント、施設見学会を積極的に開催する等、各施設の入居率向上に取り組みましたが、新規入居者数が想定を下回って推移したことにより、売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

保育事業におきましては、4月に開設した認可保育所「ゆらりん荻窪保育園」他、中野区、港区から運営を受託した学童クラブ等が寄与し、売上高、利益ともに前年同期を上回りました。都市部を中心に保育サービスのニーズは高く、今後も新規施設の運営受託等事業拡大を進めてまいります。

この結果、売上高は19億44百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント損失（営業損失）は42百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

⑥ その他

その他におきましては、持株会社としての事業、旅行代理店業及び保険代理店業が含まれており、これらの事業の売上が順調に推移した一方で、本社の移転や事業領域の拡大に伴う管理費用が増加いたしました。

この結果、売上高は9億41百万円（前年同期比26.9%増）、セグメント利益（営業利益）は19百万円（前年同期比91.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は428億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億57百万円の増加となりました。

流動資産は260億22百万円となり、29億80百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金及び預金の1億14百万円の増加、販売用不動産の8億79百万円の増加、未成工事支出金の12億5百万円の増加と、一方で受取手形及び売掛金の1億12百万円の減少、完成工事未収入金の82百万円の減少等によるものであります。

固定資産は168億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億76百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、主として断熱材事業における事業拠点の展開に係る設備の新設に伴う有形固定資産の6億17百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は281億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億35百万円の増加となりました。

流動負債は249億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億72百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の28億円の増加、1年内返済予定の長期借入金の4億35百万円の増加、未成工事受入金の26億43百万円の増加と、一方で工事未払金の6億17百万円の減少、未払法人税等の4億94百万円の減少等によるものであります。

固定負債は31億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億63百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、断熱材事業における不具合工事に係る工事損失補償引当金の7億50百万円の増加と、一方で長期借入金の1億42百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は147億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円の減少となりました。

この減少の主な要因は、断熱材事業における工事損失補償引当金繰入に伴う少数株主持分の2億65百万円の減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は28.5%（前連結会計年度比3.1ポイント減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億14百万円の増加となり、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は51億円となりました。営業活動で1億57百万円の支出（前年同期は28億99百万円の支出）、投資活動で23億76百万円の支出（前年同期は3億93百万円の支出）となり、財務活動で26億47百万円の収入（前年同期は36億74百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億57百万円の支出（前年同期は28億99百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益35百万円（前年同期は12億25百万円）、未成工事受入金の増加額26億43百万円（前年同期は42百万円の増加）、法人税等の支払額8億72百万円（前年同期は18億47百万円）があり、一方で未成工事支出金の増加額12億5百万円（前年同期は36百万円の減少）、販売用不動産の増加額8億79百万円（前年同期は1億26百万円の減少）、仕入債務の減少額10億5百万円（前年同期は23億6百万円の減少）などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは23億76百万円の支出（前年同期は3億93百万円の支出）となりました。これは、保険積立金の解約による収入36百万円（前年同期は2億65百万円の収入）があり、一方で主として展示場の新規出展及び断熱材事業拠点の展開に伴う有形固定資産の取得による支出14億28百万円（前年同期は11億47百万円の支出）、金銭の信託の取得による支出8億円、差入保証金の差入による支出84百万円（前年同期は1億48百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは26億47百万円の収入（前年同期は36億74百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出9億6百万円（前年同期は26億75百万円の支出）、配当金の支払額3億39百万円（前年同期は4億7百万円）があり、一方で短期借入金の純増による収入28億円（前年同期は22億85百万円の収入）、長期借入れによる収入12億円（前年同期は44億80百万円の収入）などがあったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成27年2月9日に公表いたしました、平成27年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。詳細は、平成27年7月27日公表の「第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

① 平成27年12月期第2四半期連結累計期間連結業績予想の修正（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	35,500	1,400	1,300	500	36.83
今回修正予想 (B)	33,547	919	912	306	22.54
増減額 (B-A)	△1,953	△481	△388	△194	—
増減率 (%)	△5.5	△34.4	△29.8	△38.8	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (注)	35,448	1,370	1,393	556	40.96

② 平成27年12月期連結業績予想の修正（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	81,500	5,200	5,000	2,200	162.06
今回修正予想 (B)	80,800	4,900	4,703	1,540	113.45
増減額 (B-A)	△700	△300	△297	△660	—
増減率 (%)	△0.9	△5.8	△5.9	△30.0	—
(ご参考) 前期実績 (注)	76,835	4,422	4,460	2,014	148.43

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っているため、前年同期の売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を反映した組替を行っております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、当社の重要な連結子会社である株式会社松家住宅東関東及び株式会社松家住宅北関東は株式会社松家住宅東関東(現商号:株式会社松家住宅北関東)を存続会社として合併しております。これにより、株式会社松家住宅北関東を連結の範囲から除外しております。また、当社の重要な連結子会社である株式会社松家住宅南関東及び株式会社松家住宅三栄は株式会社松家住宅南関東(現商号:株式会社松家住宅東京)を存続会社として合併しております。これにより、株式会社松家住宅三栄を連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(表示方法の変更)

従来、金額的重要性が小さかったため営業外収益に記載しておりました「紹介手数料収入」、「保険事務手数料」、「アフター工事収入」については、近年、その金額的重要性が増す傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると認められることから、当期より売上高に含めて記載することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示しておりました「紹介手数料収入」32,351千円、「保険事務手数料」100,814千円及び「アフター工事収入」25,598千円の合計158,764千円を「売上高」に組み替えております。

(工事損失補償引当金の計上)

当社の連結子会社がRC建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生しており、これに関わる補償費用等の負担に備えるため、将来に負担が見込まれる金額を見積もり、「工事損失補償引当金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,986,755	5,100,799
受取手形及び売掛金	3,196,847	3,084,574
完成工事未収入金	151,908	69,126
金銭の信託	—	800,000
販売用不動産	8,920,092	9,799,763
未成工事支出金	2,443,090	3,648,370
材料貯蔵品	564,776	570,237
その他	2,789,979	2,960,732
貸倒引当金	△11,940	△11,314
流動資産合計	23,041,510	26,022,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,002,081	7,094,834
土地	4,605,544	4,617,485
その他(純額)	1,428,966	1,941,364
有形固定資産合計	13,036,592	13,653,684
無形固定資産		
のれん	728,669	743,130
その他	162,028	155,112
無形固定資産合計	890,698	898,242
投資その他の資産		
その他	1,798,536	2,343,436
貸倒引当金	△58,983	△51,964
投資その他の資産合計	1,739,553	2,291,471
固定資産合計	15,666,843	16,843,398
資産合計	38,708,354	42,865,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,192,293	3,574,674
買掛金	3,005,996	2,566,875
短期借入金	2,500,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,595,868	2,031,600
未払法人税等	916,595	421,663
未成工事受入金	6,229,907	8,873,282
賞与引当金	186,466	191,969
その他	2,442,927	1,982,001
流動負債合計	21,070,055	24,942,067
固定負債		
長期借入金	1,613,235	1,470,636
工事損失補償引当金	—	750,000
その他	1,002,668	958,853
固定負債合計	2,615,903	3,179,489
負債合計	23,685,958	28,121,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	11,442,995	11,409,898
自己株式	△183	△183
株主資本合計	12,172,611	12,139,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,048	73,645
その他の包括利益累計額合計	53,048	73,645
新株予約権	50	—
少数株主持分	2,796,685	2,530,971
純資産合計	15,022,395	14,744,131
負債純資産合計	38,708,354	42,865,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	35,448,643	33,547,553
売上原価	27,273,838	26,066,587
売上総利益	8,174,804	7,480,966
販売費及び一般管理費	6,803,844	6,561,769
営業利益	1,370,959	919,197
営業外収益		
受取利息	705	1,060
受取配当金	5,350	2,633
売電収入	18,851	19,352
補助金収入	—	85,168
その他	82,953	57,471
営業外収益合計	107,860	165,687
営業外費用		
支払利息	44,406	28,745
売電費用	16,704	16,525
固定資産圧縮損	—	84,226
その他	23,862	43,358
営業外費用合計	84,972	172,855
経常利益	1,393,847	912,029
特別利益		
固定資産売却益	64,308	5,376
保険解約益	48,482	—
特別利益合計	112,791	5,376
特別損失		
固定資産除売却損	20,636	11,012
減損損失	100,606	96,162
工事損失補償引当金繰入額	—	750,000
リース解約損	—	9,548
保険解約損	—	5,304
期限前弁済精算金	50,060	—
持分変動損失	110,268	—
訴訟和解金	—	10,000
特別損失合計	281,572	882,027
税金等調整前四半期純利益	1,225,066	35,378
法人税、住民税及び事業税	652,997	396,308
法人税等調整額	△74,280	△442,426
法人税等合計	578,717	△46,117
少数株主損益調整前四半期純利益	646,349	81,495
少数株主利益又は少数株主損失(△)	90,339	△224,777
四半期純利益	556,009	306,272

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	646,349	81,495
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△7,321	20,550
その他の包括利益合計	△7,321	20,550
四半期包括利益	639,027	102,045
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,671	326,834
少数株主に係る四半期包括利益	90,355	△224,788

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,225,066	35,378
減価償却費	577,183	629,926
減損損失	100,606	96,162
のれん償却額	37,329	19,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△372	△7,645
賞与引当金の増減額(△は減少)	48,375	5,503
工事損失補償引当金の増減額(△は減少)	—	750,000
受取利息及び受取配当金	△6,055	△3,694
支払利息	44,406	28,745
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,266	7,646
固定資産除売却損益(△は益)	△43,672	5,635
リース解約損	—	9,548
訴訟和解金	—	10,000
持分変動損益(△は益)	110,268	—
保険解約損益(△は益)	△48,482	5,304
売上債権の増減額(△は増加)	△13,818	195,055
未成工事支出金の増減額(△は増加)	36,188	△1,205,280
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△99,173	△5,460
販売用不動産の増減額(△は増加)	126,188	△879,670
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,306,029	△1,056,740
未成工事受入金の増減額(△は減少)	42,609	2,643,374
未払金の増減額(△は減少)	△436,423	△218,811
その他	△411,273	△315,086
小計	△1,012,811	749,460
利息及び配当金の受取額	6,055	3,694
利息の支払額	△45,818	△28,078
リース解約違約金の支払額	—	△9,548
法人税等の支払額	△1,847,014	△872,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,899,589	△157,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,147,474	△1,428,974
有形固定資産の売却による収入	297,171	10,525
無形固定資産の取得による支出	△13,990	△15,924
金銭の信託の取得による支出	—	△800,000
差入保証金の差入による支出	△148,366	△84,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	341,258	—
子会社株式の取得による支出	—	△36,000
貸付けによる支出	—	△42,800
保険積立金の解約による収入	265,392	36,269
その他	12,043	△15,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,965	△2,376,425

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,285,700	2,800,000
長期借入れによる収入	4,480,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△2,675,654	△906,867
社債の償還による支出	△35,000	—
少数株主への配当金の支払額	△51,082	△51,082
リース債務の返済による支出	△19,051	△68,368
セール・アンド・リースバックによる収入	39,473	—
少数株主からの払込みによる収入	60,000	13,330
配当金の支払額	△407,244	△339,370
その他	△3,060	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,674,079	2,647,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380,524	114,043
現金及び現金同等物の期首残高	8,011,846	4,986,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,392,370	5,100,799

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,267,181	6,569,159	5,589,938	1,031,809	1,840,762	35,298,851	149,791	35,448,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	71,553	424,897	169,705	—	666,156	591,984	1,258,141
計	20,267,181	6,640,713	6,014,835	1,201,514	1,840,762	35,965,008	741,776	36,706,784
セグメント利益又は 損失(△)	431,240	210,628	510,145	52,620	△72,576	1,132,058	217,145	1,349,204

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,132,058
「その他」の区分の利益	217,145
セグメント間取引消去	21,755
四半期連結損益計算書の営業利益	1,370,959

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。これに伴い報告セグメント「介護保育事業」を追加しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、北都ハウス工業㈱の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、注文住宅事業で130,133千円、不動産事業で29,853千円であります。

また、ライフサポート㈱の株式を追加取得し、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、介護保育事業で695,079千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	注文住宅 事業	不動産 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	18,532,276	5,741,701	6,191,636	928,724	1,944,467	33,338,805	208,747	33,547,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,894	67,619	440,071	204,733	—	725,318	732,494	1,457,813
計	18,545,170	5,809,320	6,631,707	1,133,457	1,944,467	34,064,124	941,242	35,005,366
セグメント利益又は 損失(△)	570,332	98,917	211,350	56,263	△42,884	893,980	19,181	913,161

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業及び持株会社の取引を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	893,980
「その他」の区分の利益	19,181
セグメント間取引消去	6,036
四半期連結損益計算書の営業利益	919,197

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等に関する事項)

中期経営計画における当社グループの事業展開を反映した、効果的な経営管理を実現するために、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を以下のように変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

事業セグメント	旧区分	新区分
注文住宅事業	注文住宅各社の事業 (不動産賃貸事業除く)	注文住宅各社の請負建築 (株)桜家不動産の請負建築 注文住宅FC事業
不動産事業	(株)桜家不動産の事業 (不動産賃貸事業除く)	(株)桜家不動産の戸建分譲、仲介 注文住宅各社の戸建分譲、土地仲介 戸建賃貸住宅の請負(土地活用) 不動産コンサルティング(不動産融資を含む) 不動産賃貸事業
リフォーム事業	「その他」に含む	報告セグメントとして開示
その他	注文住宅FC事業、リフォーム事業、 戸建賃貸住宅の請負、不動産賃貸事業、 旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援、配当金)	旅行代理店事業、保険代理店事業、 持株会社(業務支援)

(その他の区分の作成方針に関する事項)

従来、当社がグループ各社より受け取る配当金を「その他」の区分における「セグメント間の内部売上高」としておりましたが、今後のグループ業績管理の対象外とすることに伴い、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報に含めないこととしております。

また、従来、当社の経費はグループ全体の管理に係るものとして「全社費用」に含めておりましたが、グループ各社に対する業務支援のコストとしての性質が認められることから、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分における営業費用としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の方針により作成しております。